保健、福祉、医療と教育の連携

研究協力者・協力研究者；千葉　良[1]、高野　陽[2]、加藤　忠明[3]、南部　春生[4]、鈴木　洋子[5]、佐藤　美千[6]、星　美佐子[7]、尾島　俊之[8]、天野　曄[9]、斉藤　進[3]、山中　龍宏[10]、加藤　則子[2]、大木　師磋生[11]、池田　宏[12]、桑原　正彦[13]、松本　寿通[14]、平山　宗宏[3]

要約：

平成６年度報告書[1]では乳幼児保健福祉調整委員会的な組織を作り、運用することを提案した。

平成７年度報告書[2]では、班員が経験した、又は実践していることから、どのように連携を進めていくか、またその問題点などについて検討したが、本年度も同様の方針で更に研究を進めた。

内容は、１）乳幼児健康支援デイサービス事業（病後保育）について、２）保育所や幼稚園の定期健診を利用した乳幼児健診について、３）保育所、児童館や幼稚園からみた保健や医療との連携、である。

見出し語：効率的実施、方式、操作、市町村、利点

研究目的：

平成６年度報告書[1]では乳幼児保健福祉調整委員会的な組織を作り、保健、福祉、医療と教育の連携を強化することを提案した。平成７年度報告書[2]では班員が現場で経験したり、実践していることから、どのように連携を進めてい

[1]仙台赤十字病院、[2]国立公衆衛生院、[3]日本総合愛育研究所、[4]聖母会天使病院、[5]会津坂下保健所、[6]福島県田島町役場、[7]福島県伊南村役場、[8]自治医科大学公衆衛生学、[9]港区医師会、[10]こどもの城、[11]柏地区医師会、[12]川崎市医師会、[13]広島県医師会、[14]福岡市医師会

くか、またその問題点などについて検討した。

本年度も同様の方針で更に研究を進めた。

乳幼児健康支援デイサービス事業（病児保育）、保育所や幼稚園の定期健診を利用した乳幼児健診、および保育所、児童館や幼稚園からみた保健や医療との連携について、検討した。

研究方法：

乳幼児健診と保健指導に携わっている本研究班の各地の研究協力者（小児科医、保健所関係者、保健婦、公衆衛生関係者など）が各地の現状を調査し、その意見をとりまとめた。

結果：

1）乳幼児健康支援デイサービス事業（病児保育）について

池田は昨年度は川崎方式[3]の実施予定について報告したが、今年度は実施後の報告「乳幼児健康支援デイサービス事業（川崎方式）について」報告した。職員配置、入所定員、対象児童、保育時間、利用期間および利用料金について報告しているが、医師会で取り組み、入所は「かかりつけ医」の指示書による、「事前登録票」の記載項目とそれをコンピュータに入力している、嘱託医のことおよび緊急事態への対応など万全の対策を講じている。

桑原の報告（病児保育について）は、病児保育施設の設立形態として考えうる選択肢と問題点について検討しているが、病児保育施設の設立や運用には、行政の財政的な支援が必要であるとしている。

一方、保育所側からの取り組みとして、病気はほぼ治癒したが、健康な子どもと同じ様な保育がまだできない子ども、例えば外で遊ばせるなどまだできない子どもに対して部屋の中だけで保育をする保育所もあるようである。親がはやく勤めにでられるので歓迎されている。

いろんな病（後）児保育の形態があるが、理想的な病児保育施設は勿論必要であるが、今やれる形態から始めていく方法もある。

2）保育所や幼稚園の定期健診を利用した乳幼児健診について

大木の報告（乳幼児健診における保育所との連携）では、保育所在園児の殆どの母親は健診を保育園に一任したいとの意識を持っていた。

高野の報告（保育所看護職からみた乳幼児健診と保健指導）では、就労の母親は健診受診の時間を配慮して欲しいという意見が多かった。

これらの母親の希望を尊重すれば、保育所や幼稚園で公的乳幼児健診を実施する方法を探ることは重要である。

保育所での乳幼児健診については、平成7年度に大木等[4]が報告した。今年度は幼稚園での幼児健診につて千葉が「幼稚園での幼児健診の試み」を報告した。いずれも内科健診は可能と推測された。

保育園や幼稚園の園医は小児科医でないことも多い。このため診察には平成7年度報告の乳幼児健康診査の診察について－健診に不慣れな医師のために－[5]、健診票には本年度報告の母子保健マニュアルに沿った健診票についてに従い、また4－5歳児健診については平成3年度報告書の4－5歳児健診について[6]に従うと質の確保は可能と思われる。

保育園や幼稚園の定期健診を利用した乳幼児健診では、親が子どもを夕方迎えにくる時間帯に健診をすればよいが、その実現は難しい保育所が多い。親が側にいないので問診票で補うように工夫しなければならない。

いずれにしろ、今までの定期健診に要する時間よりもゆとりのある健診時間が必要である。

3）保育所、児童館や幼稚園からみた保健や医療との連携

平成7年度報告[7]では保育所だけでは対応できない問題を報告した。

本年度の報告「保育所における子育て支援」では、児童館を育児グループ（自主グループ）に開放しているところもあり、また保育所などの育児グループと自主グループ両方に属している親子もあった。保育所（福祉）のグループと保健の育児グループとが連携を取って実践しているところもあり、また保育所と児童館の職員が一緒になってグループ活動しているところもあった。問題点としては、保育所で育児支援をしていることを市町村や保健所で周知させて欲しいとか、専門家、例えば心理担当者や医師がいないので、専門機関との連携や保健婦など保健との連携を求めていた。

多種多様な育児支援形態があるので、いろいろな連携の仕方があると思われ、今後検討する必要がある。

文献

1）千葉良、高野陽、加藤忠明、他：医療機関委託による乳幼児健康診査・保健指導と保健ー福祉ー教育の連携の問題点．平成6年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：131～136、1995.

2）千葉良、高野陽、加藤忠明、他：保健、福祉、医療と教育の連携．平成7年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：136～138、1996.

3）池田宏：病児保育についてー子どもの福祉、保健、医療の連携ー．平成7年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：172～173、1996.

4）大木師磋生、他：乳幼児健診における保育所との連携（第2報）．平成7年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：176～177、1996.

5）千葉良、高野陽、加藤忠明、他：乳幼児健康診査の診察についてー健診に不慣れな医師のためにー．平成7年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：227～238、1996.

6）平山宗広、千葉良、加藤忠明、他：4～5歳児健診について．平成3年度心身障害研究「高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究」：35～68、1992.

7）千葉良、足立智昭：保育所（福祉）から見た保健・医療との連携．平成7年度心身障害研究「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」：174～176、1996.

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:
平成 6 年度報告書では乳幼児保健福祉調整委員会的な組織を作り、運用することを提案した。
平成 7 年度報告書では、班員が経験した、又は実践していることから、どのように連携を進めていくか、またその問題点などについて検討したが、本年度も同様の方針で更に研究を進めた。
内容は、 1)乳幼児健康支援デイサービス事業(病後保育)について、 2)保育所や幼稚園の定期健診を利用した乳幼児健診について、3)保育所、児童館や幼稚園からみた保健や医療との連携、である。